



## 2019年3月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

会社名 ソニー銀行株式会社  
 URL <https://sonybank.net/>  
 代表者 代表取締役社長 住本 雄一郎  
 問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,018	(15.2)	9,595	(33.6)	6,357	(34.6)
2018年3月期	39,933	(3.7)	7,180	(42.2)	4,722	(42.8)

(注) 包括利益 2019年3月期 4,364百万円 (△32.1%) 2018年3月期 6,429百万円 (5.0%)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,254	17	28,314	(14.9)	9,470	(44.0)
2018年3月期	7,617	15	24,637	(2.3)	6,574	(30.5)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,878,879	89,570	3.04	141,410 13
2018年3月期	2,651,162	87,444	3.23	138,380 69

(参考) 自己資本 2019年3月期 87,674百万円 2018年3月期 85,796百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,358,182	1,744,103	694,447	3,107
2018年3月期	2,219,324	1,596,376	672,244	3,682

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	83,751	△24,887	△2,238	344,377
2018年3月期	163,906	△52,144	△4,590	287,752

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	620,000株	2018年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	0株	2018年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	620,000株	2018年3月期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,707	( 15.0)	8,698	( 32.6)	6,025	( 34.6)
2018年3月期	36,270	( 3.3)	6,557	( 41.5)	4,474	( 40.9)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,718	07	24,514	( 14.4)	8,562	( 44.6)
2018年3月期	7,217	71	21,421	( 1.4)	5,920	( 28.4)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年3月期	2,860,925		87,279		3.05	140,772	98	
2018年3月期	2,635,028		85,729		3.25	138,273	42	

(参考) 自己資本 2019年3月期 87,279百万円 2018年3月期 85,729百万円

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	2,358,985		1,744,103		696,468		2,610	
2018年3月期	2,219,325		1,596,376		674,285		2,626	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,752	344,377
買入金銭債権	5,378	4,916
金銭の信託	21,000	21,937
有価証券	672,244	694,447
貸出金	1,596,376	1,744,103
外国為替	9,346	8,471
その他資産	52,372	51,685
有形固定資産	1,709	1,633
建物	658	628
リース資産	0	-
その他の有形固定資産	1,051	1,004
無形固定資産	5,652	6,903
ソフトウェア	5,637	6,888
その他の無形固定資産	14	14
繰延税金資産	138	1,305
貸倒引当金	△806	△903
資産の部合計	2,651,162	2,878,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,219,324	2,358,182
コールマネー及び売渡手形	96,000	130,611
売現先勘定	-	20,290
借入金	180,000	210,000
外国為替	228	244
その他負債	66,071	67,752
賞与引当金	769	777
退職給付に係る負債	1,243	1,323
睡眠預金払戻損失引当金	81	125
負債の部合計	2,563,718	2,789,308
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	28,948	33,067
株主資本合計	80,948	85,067
その他有価証券評価差額金	6,037	3,974
繰延ヘッジ損益	△1,086	△1,260
退職給付に係る調整累計額	△103	△106
その他の包括利益累計額合計	4,847	2,606
非支配株主持分	1,648	1,896
純資産の部合計	87,444	89,570
負債及び純資産の部合計	2,651,162	2,878,879

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	39,933	46,018
資金運用収益	28,344	31,926
貸出金利息	17,064	17,473
有価証券利息配当金	11,204	14,382
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	63	62
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	6,961	9,650
その他業務収益	3,823	3,926
その他経常収益	804	515
貸倒引当金戻入益	96	-
その他の経常収益	708	515
経常費用	32,752	36,423
資金調達費用	7,731	8,643
預金利息	5,322	6,747
コールマネー利息及び売渡手形利息	△73	88
売現先利息	-	312
借入金利息	113	88
その他の支払利息	2,368	1,407
役務取引等費用	6,685	8,083
その他業務費用	109	485
営業経費	18,084	18,801
その他経常費用	141	409
貸倒引当金繰入額	-	167
その他の経常費用	141	242
経常利益	7,180	9,595
特別損失	92	47
固定資産処分損	92	20
減損損失	-	27
税金等調整前当期純利益	7,088	9,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,225	3,116
法人税等調整額	△46	△177
法人税等合計	2,179	2,939
当期純利益	4,909	6,608
非支配株主に帰属する当期純利益	186	250
親会社株主に帰属する当期純利益	4,722	6,357

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,909	6,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,260	△2,063
繰延ヘッジ損益	251	△174
退職給付に係る調整額	7	△6
その他の包括利益合計	1,519	△2,243
包括利益	6,429	4,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,242	4,116
非支配株主に係る包括利益	187	248



### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	-	-	△ 1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,722	4,722	-	-	-	-	-	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	1,260	251	6	1,519	187	1,706
当期変動額合計	-	-	3,132	3,132	1,260	251	6	1,519	187	4,839
当期末残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 2,238	△ 2,238	-	-	-	-	-	△ 2,238
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,357	6,357	-	-	-	-	-	6,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 2,063	△ 174	△ 3	△ 2,241	248	△ 1,992
当期変動額合計	-	-	4,119	4,119	△ 2,063	△ 174	△ 3	△ 2,241	248	2,126
当期末残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,088	9,547
減価償却費	1,812	1,952
減損損失	-	27
貸倒引当金の増減(△)	△164	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	43
資金運用収益	△28,344	△31,926
資金調達費用	7,731	8,643
有価証券関係損益(△)	2,126	△2,418
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△0
為替差損益(△は益)	8,208	△3,803
固定資産処分損益(△は益)	74	53
貸出金の純増(△)減	△56,745	△147,727
預金の純増減(△)	109,572	138,822
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	80,000	30,000
コールローン等の純増(△)減	△4,805	461
コールマネー等の純増減(△)	26,000	54,902
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,077	874
外国為替(負債)の純増減(△)	119	16
資金運用による収入	30,944	32,683
資金調達による支出	△7,907	△8,183
その他	△8,661	2,241
小計	165,095	86,387
法人税等の支払額	△1,189	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,906	83,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,090	△214,140
有価証券の売却による収入	51,241	66,935
有価証券の償還による収入	125,856	126,539
金銭の信託の増加による支出	-	△943
金銭の信託の減少による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△244
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△3,033
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,144	△24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	-
配当金の支払額	△1,590	△2,238
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,590	△2,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,171	56,625
現金及び現金同等物の期首残高	180,581	287,752
現金及び現金同等物の期末残高	287,752	344,377

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 連結計算書類の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名 ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

非連結の子会社 該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

### 会計方針に関する事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回

回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### 8. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

#### 9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### 10. 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### 11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### 12. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は180百万円、延滞債権額は1,220百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は800百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,201百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,636百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 93,867百万円  
貸出金 412,559百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー及び売渡手形 49,000百万円  
売現先勘定 20,290百万円  
借入金 200,000百万円  
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券8,821百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、金融商品等差入担保金18,148百万円、保証金945百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,303百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,303百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,531百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,238	3,610	2018年 3月31日	2018年 6月21日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	3,013	利益剰余金	4,860	2019年 3月31日	2019年 6月20日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	344,377
現金及び現金同等物	344,377

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジ目的で行っております。貸出金および預金については、金利リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段が3か月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段の金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3か月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。

有価証券については、金利リスクおよび為替変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引および通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。いずれの取引も、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利リスクヘッジを目的とした取引については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として 1 カ月に 1 回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

##### (ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

##### (iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。



(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2019 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,405 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	344,377	344,377	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	694,417	694,417	-
(3) 貸出金	1,744,103		
貸倒引当金（*1）	△898		
	1,743,205	1,925,825	182,620
資産計	2,782,000	2,964,620	182,620
(1) 預金	2,358,182	2,359,696	1,513
(2) 借入金	210,000	210,650	650
負債計	2,568,182	2,570,346	2,164
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,791	1,791	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,085)	(13,085)	-
デリバティブ取引計	(11,294)	(11,294)	-

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1） 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

#### 負 債

##### (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を

加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	30

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券	128,667	122,510	6,156
	国債	62,126	56,922	5,203
	地方債	20,040	19,689	351
	社債	46,500	45,899	601
	その他	233,113	228,207	4,905
	外国債券	226,698	224,196	2,502
	その他の証券	6,414	4,011	2,403
	小計	361,780	350,718	11,061
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券	5,494	5,496	△2
	国債	2,000	2,001	△0
	地方債	-	-	-
	社債	3,493	3,495	△1
	その他	332,059	333,742	△1,682
	外国債券	328,870	330,552	△1,682
	その他の証券	3,189	3,189	-
	小計	337,553	339,238	△1,684
合計	699,334	689,957	9,376	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	60,906	202	△475
国債	30,232	202	△104
地方債	14,127	-	△157
社債	16,545	-	△212
その他	6,157	58	-
外国債券	6,157	58	-
合計	67,063	261	△475

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	21,937	21,943	△6	-	△6

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 141,410円13銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 10,254円17銭

## 比較財務諸表

### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	287,332	343,063	+55,731
預け金	287,332	343,063	+55,731
買入金銭債権	5,378	4,916	△461
金銭の信託	21,000	21,937	+937
有価証券	674,285	696,468	+22,182
国債	96,872	64,126	△32,746
地方債	36,001	20,040	△15,961
社債	65,366	49,994	△15,372
株	2,050	2,050	-
その他の証券	473,993	560,256	+86,262
貸出金	1,596,376	1,744,103	+147,727
証書貸付	1,577,480	1,725,791	+148,310
当座貸越	18,895	18,312	△583
外国為替	9,346	8,471	△874
外国他店預け	9,346	8,471	△874
その他の資産	37,103	35,443	△1,660
未決済為替貸	438	1,349	+911
前払費用	149	200	+50
未収収益	3,687	4,189	+502
金融派生商品	7,320	4,084	△3,235
金融商品等差入担保金	18,559	18,148	△411
未収金	4,599	5,005	+406
その他の資産	2,349	2,464	+114
有形固定資産	1,204	1,092	△112
建物	620	575	△44
その他の有形固定資産	584	516	△67
無形固定資産	3,808	5,200	+1,391
ソフトウェア	3,803	5,195	+1,392
その他の無形固定資産	5	4	△0
繰延税金資産	-	1,133	+1,133
貸倒引当金	△806	△903	△96
資産の部合計	2,635,028	2,860,925	+225,896

(単位：百万円)

科 目	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	比較 (B-A)
<b>(負債の部)</b>			
<b>預 金</b>	<b>2,219,325</b>	<b>2,358,985</b>	<b>+139,659</b>
普通預金	672,877	782,242	+109,365
定期預金	1,134,731	1,147,048	+12,316
その他の預金	411,716	429,694	+17,978
コールマネー	<b>96,000</b>	<b>130,611</b>	<b>+34,611</b>
売現先勘定	-	20,290	+20,290
借 用 金	<b>180,000</b>	<b>210,000</b>	<b>+30,000</b>
借 入 金	180,000	210,000	+30,000
外 国 為 替	<b>228</b>	<b>244</b>	<b>+16</b>
売渡外国為替	147	73	△73
未払外国為替	81	170	+89
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>52,033</b>	<b>51,717</b>	<b>△316</b>
未決済為替借	-	959	+959
未払法人税等	1,588	2,041	+453
未払費用	5,255	6,410	+1,155
先物取引受入証拠金	20,205	18,989	△1,216
金融派生商品	16,349	15,379	△970
金融商品等受入担保金	590	180	△410
資産除去債務	226	227	+1
その他の負債	7,817	7,529	△287
賞与引当金	<b>687</b>	<b>677</b>	<b>△9</b>
退職給付引当金	<b>933</b>	<b>994</b>	<b>+60</b>
睡眠預金払戻損失引当金	81	125	+43
繰延税金負債	9	-	△9
<b>負債の部合計</b>	<b>2,549,299</b>	<b>2,773,646</b>	<b>+224,347</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資 本 金</b>	<b>31,000</b>	<b>31,000</b>	<b>-</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>21,000</b>	<b>21,000</b>	<b>-</b>
資本準備金	21,000	21,000	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>28,778</b>	<b>32,565</b>	<b>+3,787</b>
利益準備金	709	1,157	+447
その他利益剰余金	28,068	31,407	+3,339
繰越利益剰余金	28,068	31,407	+3,339
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>80,778</b>	<b>84,565</b>	<b>+3,787</b>
その他有価証券評価差額金	6,037	3,974	△2,063
繰延ヘッジ損益	△1,086	△1,260	△174
評価・換算差額等合計	4,950	2,713	△2,237
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>85,729</b>	<b>87,279</b>	<b>+1,549</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,635,028</b>	<b>2,860,925</b>	<b>+225,896</b>

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B-A)
<b>経常収益</b>	<b>36,270</b>	<b>41,707</b>	<b>+5,437</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>28,344</b>	<b>31,926</b>	<b>+3,582</b>
貸出金利息	17,064	17,473	+408
有価証券利息配当金	11,204	14,382	+3,177
コールローン利息	2	1	△1
預け金利息	63	62	△0
その他の受入利息	9	7	△2
<b>役務取引等収益</b>	<b>3,298</b>	<b>5,338</b>	<b>+2,040</b>
受入為替手数料	267	338	+70
その他の役務収益	3,030	5,000	+1,969
<b>その他の業務収益</b>	<b>3,823</b>	<b>3,926</b>	<b>+103</b>
外国為替売買益	3,456	3,599	+143
国債等債券売却益	334	274	△59
国債等債券償還益	0	-	△0
金融派生商品収益	32	51	+19
<b>その他の経常収益</b>	<b>804</b>	<b>515</b>	<b>△288</b>
貸倒引当金戻入益	96	-	△96
金銭の信託運用益	1	0	△1
その他の経常収益	706	515	△191
<b>経常費用</b>	<b>29,712</b>	<b>33,009</b>	<b>+3,296</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>7,730</b>	<b>8,643</b>	<b>+912</b>
預金利息	5,322	6,747	+1,424
コールマネー利息	△73	88	+161
売現先利息	-	312	+312
借入金利息	113	88	△24
金利スワップ支払利息	2,360	1,400	△960
その他の支払利息	8	7	△1
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,238</b>	<b>7,573</b>	<b>+1,334</b>
支払為替手数料	265	338	+72
その他の役務費用	5,972	7,234	+1,261
<b>その他の業務費用</b>	<b>109</b>	<b>485</b>	<b>+376</b>
国債等債券売却損	68	485	+416
その他の業務費用	40	-	△40
<b>営業経費</b>	<b>15,515</b>	<b>15,901</b>	<b>+386</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>118</b>	<b>405</b>	<b>+286</b>
貸倒引当金繰入額	-	167	+167
貸出金償却	0	0	△0
その他の経常費用	118	238	+119
<b>経常利益</b>	<b>6,557</b>	<b>8,698</b>	<b>+2,140</b>
<b>特別損失</b>	<b>74</b>	<b>-</b>	<b>△74</b>
固定資産処分損	74	-	△74
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,482</b>	<b>8,698</b>	<b>+2,215</b>
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,828	+795
法人税等調整額	△25	△155	△129
<b>法人税等合計</b>	<b>2,007</b>	<b>2,673</b>	<b>+665</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,474</b>	<b>6,025</b>	<b>+1,550</b>

## (参考)第4四半期損益計算書(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期 第4四半期 (A)	2019年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	9,335	11,155	+1,820
資 金 運 用 収 益	7,164	8,328	+1,163
(うち貸出金利息)	(4,280)	(4,436)	(+155)
(うち有価証券利息配当金)	(2,863)	(3,872)	(+1,009)
役 務 取 引 等 収 益	1,104	1,961	+856
そ の 他 業 務 収 益	967	755	△212
そ の 他 経 常 収 益	98	111	+12
経 常 費 用	7,412	8,835	+1,422
資 金 調 達 費 用	1,884	2,284	+399
(うち預金利息)	(1,393)	(1,879)	(+485)
役 務 取 引 等 費 用	1,561	1,852	+290
そ の 他 業 務 費 用	20	379	+358
営 業 経 費	3,907	4,200	+292
そ の 他 経 常 費 用	37	119	+81
経 常 利 益	1,922	2,320	+397
特 別 損 失	1	-	△1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,921	2,320	+398
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	730	885	+155
法 人 税 等 調 整 額	△134	△172	△38
法 人 税 等 合 計	596	713	+116
四 半 期 純 利 益	1,324	1,607	+282



補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2018年3月期	2019年3月期
資金運用利回り ①	1.11	1.16
貸出金利回り	1.09	1.06
有価証券利回り	1.68	2.01
資金調達原価 ②	0.95	0.93
資金調達利回り ③	0.31	0.32
預金利回り	0.24	0.29
外部負債利回り	0.01	0.05
経費率	0.71	0.69
資金利鞘 ①-③	0.80	0.83
総資金利鞘 ①-②	0.16	0.23

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2018年3月期			2019年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,219,325	2,166,743	0.24	2,358,985	2,299,441	0.29
円預金	1,814,711	1,801,853	0.11	1,939,370	1,895,172	0.09
うち普通預金	675,854	667,160	0.00	787,210	748,361	0.00
うち定期預金	1,138,135	1,134,084	0.17	1,150,981	1,145,677	0.16
外貨預金	404,614	364,889	0.91	419,614	404,269	1.20
うち普通預金	187,714	174,483	0.28	168,161	171,583	0.43
うち定期預金	216,842	190,356	1.48	251,370	232,610	1.77
貸出金	1,596,376	1,560,979	1.09	1,744,103	1,645,025	1.06
住宅ローン	1,525,582	1,478,964	1.02	1,690,381	1,579,832	0.98
その他	70,793	82,015	2.36	53,721	65,192	2.83

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	2018年3月末			2019年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	199,082	130,243	329,325	204,772	139,685	344,458
3カ月以上6カ月未満	384,468	49,950	434,419	373,942	55,808	429,750
6カ月以上1年未満	373,708	28,026	401,735	367,676	41,540	409,216
1年以上2年未満	33,291	6,272	39,563	56,542	10,833	67,375
2年以上3年未満	17,015	2,349	19,365	12,072	3,489	15,561
3年以上	49,453	0	49,454	49,516	14	49,530
合計	1,057,020	216,842	1,273,863	1,064,522	251,370	1,315,893

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## (4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2018年3月末		2019年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	232,404	34.4	296,691	42.6
AA	109,807	16.3	77,321	11.1
A	306,813	45.5	288,028	41.4
BBB	18,150	2.7	24,401	3.5
格付けなし	7,109	1.1	10,025	1.4
合計	674,285	100.0	696,468	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,687百万円、子会社株式2,050百万円及び外国債券3,286百万円であります。

## (5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	2018年3月末		2019年3月末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472	596		
危険債権	685	807		
要管理債権	842	800		
正常債権	1,604,392	1,751,032		
合計	1,606,393	1,753,237		

## (6) 経費状況 (単体)

科目	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,492	28.9	4,577	28.8
物件費	9,924	64.0	10,200	64.1
うち減価償却費	1,254	8.1	1,299	8.2
税金	1,098	7.1	1,123	7.1
合計	15,515	100.0	15,901	100.0

## (7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	2018年3月末		2019年3月末	
	人数	人数	人数	人数
役員	9	9		
取締役	5	5		
監査役	4	4		
従業員	487	498		

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。